

No.1 土地利用型法人の経営戦略の策定と持続的経営の展開

- 活動期間 令和5年度～令和7年度
- 対象者名 農事組合法人おおぬぎ彩土里ファーム（役員6人）
- 課題の背景
 - ・鹿飼沼地域の大区画圃場整備事業を契機に令和3年8月に法人化。組合員20戸、経営面積約80haの土地利用型経営。
 - ・代表理事は若手（40代）だが、ほかの役員やメインオペレーターは高齢化が進んでおり、持続的な営農のため事業計画の見直しが必要。
 - ・令和5年に将来ビジョン（5年後）を策定し、担い手確保のため周年作業の平準化、高収益作物導入による収益向上に取り組むことになった。
 - ・令和5年に試験栽培を実施したさつまいもは、品質・収量ともに良好な結果（出荷量1,568kg/10a、所得率40～50%）となり、令和6年から法人の経営品目となった。また、長ねぎ栽培も開始するため、引き続き栽培技術向上と経営収支分析支援を実施する。

令和6年度

目 標	活動事項	普及活動のポイント
<ul style="list-style-type: none"> ■ 5年後の将来ビジョン実現に向けた経営品目の見直しや人材確保に向けた取り組みが実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 経営管理能力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・総会開催支援 ・事業計画作成のための専門家相談会 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 将来ビジョン実現に向け、専門家相談会を4回開催し、取組事項（設備投資、人材雇用、役員報酬の増額など）を明確化。経営体制の強化に向け、さつまいも規模拡大、内部留保金の確保、人材雇用を主軸とした収支計画を作成した。 ■ 相談会を通して、参加した役員の意識醸成（経営計画作成の重要性、給与支払い、内部留保の必要性）ができた。 ■ 代表理事の役員報酬金額の変更、支払時期の見直しについて助言し、総会で業務実績に応じた報酬が得られる体制整備が行われた。 ■ 事業を活用してライスセンター（建物、汎用乾燥機6台）を竣工した。水稻乾燥調製作業効率化や、大豆の乾燥調製作業による冬季の作業の創出を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 周年作業平準化及び所得の安定確保に向けた高収益作物の導入が検討される。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 栽培技術向上支援（さつまいも（ねぎ）） <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場改良指導 ・定植作業指導 ・巡回調査 	<p>さつまいも30a、長ねぎ15a、牧草5ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ さつまいもは、土壌分析に基づく施肥及び排水対策について指導。また、機械定植前に法人代表及び関係機関とともに他農家を視察し、情報収集を実施。 ■ 定植時期の遅れと極度な乾燥により、約5割が活着不良で枯死。その結果、出荷収量は1,121kg/10a、所得率46%（種苗費補助含む）となった。 ■ 今後、適期での定植作業や収量の確保に向けた対策の検討のほか、規模拡大に向けた栽培管理体制の検討が必要。 ■ 長ねぎは、人件費増で所得は確保できなかったが、地域から冬の労働の場として求められていることから、栽培継続を検討している。

意図する対象の変化（最終年度）

- 習得した経営管理のスキルを活かして、新規品目導入を含めた事業計画の見直しが行われ、持続的な法人運営が可能になる。

数値目標：新規導入品目数

R4：0 → R5：1（実績1） → R6：1（実績3） → R7：2